

2000.4-2001.3

# インターネットの動き

Internet Movement in Japan

## 一般化とともに隠れていく価値

国内のインターネット利用人口は総計3263万6千人。すでに46.5%の世帯で家族の誰かがインターネットを使っている。実社会に入り込むにつれ、サイバーという「付加価値」は次第に薄れていき、ネットブランド(=ドットコム企業)の淘汰につながった。しかし、ビジネス社会の基盤としてみた場合、インターネットの「利用価値」は逆に高まっている。常時接続時代を迎え、ブロードバンドの地域格差をどう解消するか、新たな課題が生まれている。

(編集部)

# P2P旋風

## ナスダック急落で迎えたドットコム・ブームの終幕

001

Market

2000年4月、米店頭株式市場（ナスダック）のIT関連株が軒並み急落。年頭に未成熟な日本IT企業への投資過熱が急速に冷めたことと合わせ、株式市場のみならず一般にも「ネットバブル崩壊」は強く印象付けられることとなった。このネットバブルの崩壊は、経営的な内実の伴わない、いわゆる「ドットコム企業」の統廃合を促進するだけではなく、IT好況の支柱ともなっていたニューエコノミーの理論的妥当性を見直す機会にもなった。ITバブルの崩壊がひきがねとなってインフレ懸念まで起こり、絶好調だった経済に急ブレーキがかけられた格好の米国だが、元来、労働力の流動性が高く、減速する景気全体のなかで好調なIT関連企業も多いことから、過熱気味のブームが落ち着いたにすぎないとする見方もある。



### たった1か月で強気相場が急落したナスダック

2000年3月10日には過去最高値を記録したものの、翌月15日までの間に総合指数で1500ポイント以上もの急激な下げ幅を示した。当然、景気は後退し、その後の米国経済全体に深刻な影響を与えた。  
(記事：日本経済新聞 2000年4月15日)

### 米国以上にITへの逆風が続く日本の株式市場

IT関連企業の華々しい上場で開幕当初は注目を集めた東証マザーズだが、当初の予想をはるかに下回る企業業績が株価下落に拍車をかけた。東証自体も、政局の不安などが原因となりじりじりと値を下げ続け、一時は1万2000円台を割り込んだ。



### 新CEO着任でヤフーの株価は復活するか

1998年4月には12ドルだった米ヤフーの株価は、1999年に216ドルにまで跳ね上がる。その後は急落の一途をたどり、現在では15ドル前後で時価総額はピーク時の10分の1。今年5月からは新CEOが着任したが、依然として、市場はよい反応を示していない。

# 人気ブランド店開設

PC、ケータイに続く第三の機器、2001年に出直しを図る

002

Devices

新たなエンタテインメント産業として破竹の快進撃を続けていたゲーム業界に翳りが差し始めた。満を持して発売されたソニーの「プレイステーション2」は、発売当初こそインターネット予約にアクセスが殺到して話題を呼んだが、キラーソフトに欠けることなどもあり、販売台数は伸び悩みを続けている。一方の陣営セガは、ドリームキャストの販売を中止し、ハードウェア事業からの撤退とソフト開発への専念を表明した。ところが、その発表直後に株価が上昇するという皮肉な一幕も。これらゲーム産業の斜陽化は、携帯電話などの新デバイスに主なユーザー層の興味がシフトしたためといわれている。実際に、iモードユーザーの数は、1年少々で2000万人を突破し、飛躍的な勢いを見せている。



## 製造中止のドリキャスト、ソフトの充実が課題のプレステ2

一時は「湯川専務」のCMで話題を呼んだドリームキャストも、ついに製造中止に。描画速度やデータ容量などのプレイステーション2の高機能化は、それを活かすコンテンツ制作の面でクリエイターを悩ませる一面もあった。



## ソフトの充実は日本頼み?のXbox

ついにベールを脱いだマイクロソフトのゲーム機Xbox。「ゲームらしさ」のノウハウは日本の企業やクリエイターに頼らざるを得ないという声もある。

## Javaでケータイもゲーム機に

メールの送受信やインターネットアクセスなどで若者から絶大な支持を受けるケータイ。ドコモは、Javaアプレットの「iアプリ」対応機種も販売し、ユーザー人気も絶好調。



# ゲーム機不振

## ナップスター敗訴でも残る破壊的ビジネスモデル

003

Network

「著作権の侵害にあたる」として、米レコード協会や米音楽出版社協会、音楽家などから総攻撃を受けていた音楽交換サービスのナップスターは、連邦地裁・高裁と立て続けに敗訴し、一時はサービス停止以外に途はないかのように見えた。しかし、ユーザーの人気は依然根強く、最近では検索ツールなどとの連携も始まっている。このナップスター以上に法的、制度的な枠組みが通用しないシステムとして注目を集めているのが、グヌーテラやそのクローンソフトウェアだ。こちらは、音楽ファイルに限らず、画像やテキスト、実行ファイルなど、ありとあらゆるタイプのファイルをピアトゥピアで交換することができる。ブロードバンドの広帯域通信が実現すれば、これらP2Pモデルはより勢いづき、著作権を含めた法的な議論もますます激しくなるだろう。

### 将来のP2P端末有力候補？

アイルランドのParthus Technologiesが英国のハンドヘルドコンピュータメーカー、Psionと共同開発したシングルチップコンピュータデザイン「InfoStream」。洗練されたデザインが人気を呼びそうだ。これらに加えて携帯電話なども有力なP2P端末候補と考えられている。



### 著作権ビジネスを視野に入れた戦略的業務提携

米連邦地裁で業務差し止め訴訟に敗訴したナップスターにとって、ベルテルスマンとの業務提携は、新たなビジネスを模索するチャンスとなった。これで攻勢に転じるかに見えたのも束の間、2001年2月の連邦高裁判決でもナップスター側は敗訴。ビジネスを継続するならば、やはり著作権料の支払いは不可避ということだ。



### 違法ファイルへの対応に注目が集まる連携ソフト

リッスン・コム(Listen.com)が発表した注目の音楽検索ソフト「listen seeker」は、検索時にナップスターが起動する。両者を組み合わせてMP3ファイルを検索すると、違法コピーもリストアップされてしまう。「合法的な」ビジネス展開を図るナップスターや、米5大レコード会社からの出資を受けているリッスン・コムの今後の対応に注目が集まっている。



# ドメイン名紛争

## ユニクロがネット通販開始 アマゾン・コムも上陸

004

Commerce

2000年は既存の有名企業の本格的なインターネット利用も目立った。「ソニースタイル」や「無印良品」をはじめ、メーカー直販サイトが独自のブランド力を背景に続々とオープンしたが、なかでもユニクロは、50色のフリース販売など、リアル店舗の勢いをそのままネットに持ち込んで業界内外で大きな話題を呼んだ。また、インターネット通販の定番である書籍販売も、bk1、BOL、アマゾンなど大手オンライン書店が次々にサービスを開始し、これまでにない熾烈な生き残り競争が始まっている。オープン当初は送料無料などのキャンペーンで顧客の注意をひこうとするサイトも多かったが、今後は本格的なサービス内容の充実度にビジネスの成否がかかっている。

### デフレ時代に大躍進したユニクロ

世間の不況をものともせず、順調に業績を伸ばし続けるファーストリテイリングの「ユニクロ」。製造から販売までを自社で一手に行う「製造小売」で商品単価を抑える手法はオンラインでも有効だ。



### 販売チャネルを広げるブランドショップ

独自のブランドイメージが武器になるインターネットは新たな販売チャネルとしてユーザーからは概ね好評をもって迎えられている。しかし、製造元の直販ビジネスには危機感を抱く小売店もあり、ネット直販と流通、小売チャネルの調整に頭を悩ませるメーカーも多い。



### これからが正念場のアマゾン

2000年11月、日本で本格的にサービスを開始した当初はニュース番組などでも取り上げられるほどの話題になった。ただし、ビジネスは本国でも未だに黒字転化しておらず、一部では将来を危ぶむ声も。



# ドメイン名紛争

既存の商標への影響から差し止め、返還が相次ぐ

005

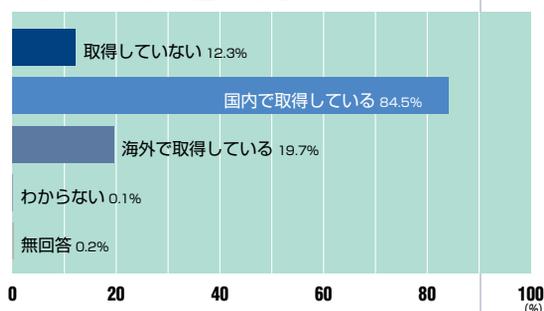
Domain Name

著名人や有名企業などの名称をURLとして勝手に登録し、法外な値段での売却を目論む「サイバースクワッター」に対する、名称使用の差し止め請求や返還訴訟は、年を追うごとに大きな問題となっている。これらの紛争を処理する機関はWIPO（世界知的所有権機関）を含めて4組織あるが、2000年は、マドンナ、ジュリア・ロバーツといった有名人の名前が不正に使用されているとして紛争処理機関へ異議申し立てが行われ、一般的にも注目を集めた。国内に目を向けてみると、工業所有権仲裁センターがJPドメインの紛争処理機関に初めて認定された。また、「jaccs.co.jp」のドメイン名を巡る裁判で、カード会社のジャックスが勝訴する初の司法判断（富山地裁）も下されている。

## いまやドメイン名も企業の顔

インターネット技術の利用企業のほとんどが自社ドメインを取得している。インターネット時代の現在、商品名や商標から連想しやすいドメイン名を持つことは企業の生命線となった。まだ運用レベルにはないが、日本語ドメイン名への対応も注目される。

## ●インターネット利用企業の自社ドメイン取得状況



## 日本語ドメイン受け付け開始

「多言語.com」の一環として、日本語ドメイン受け付けも始まった。受け付け開始直後から正式レジストラへのアクセスが殺到し、スクワッターや企業関係者入り乱れての登録合戦となった。

## 著名人もドメイン名紛争に巻き込まれる

オフィシャルサイトの開設でドメイン名が第三者に取得されていることに気づき、返還訴訟となるケースも多い。マドンナ、J・ロバーツはいずれも本人側が勝訴。（写真：ロイター＝共同）



# ネットスクール開校

不特定多数が集う掲示板が「出会い」と「事件」の舞台に

006

Community

チャットや掲示板など、コミュニケーションツールとしての機能が普及するに従い、犯罪や事件に関連する舞台として注目される事例も増えつつある。若者たちのコミュニケーションの場として人気を集める「出会い系」サイトで知り合った主婦を殺害した学生や、匿名掲示板に犯罪の予告ともとれる文章が書き込まれた西鉄バスジャック事件などは、ワイドショーでも大きく取り上げられた。これら掲示板の特異性や匿名性を、犯罪の異常性に結びつけたがる拙速な論調も事件当初は多く見られたが、それは伝言ダイヤルや家庭用ゲーム機が登場したときにも何度となく繰り返された風景と何も変わらない。しかし、新たなメディアのルールは、まだ模索中であることも事実だ。

## ケータイがなければじまらない

いかにスムーズに文字を入力できるかがステイタスとなるほど、携帯電話のメールは若年層を中心に圧倒的に支持されている。満員電車の痴漢被害をメール送信して犯人逮捕につながった事件もあった。(写真：共同通信社)

## GWの日本列島を震撼させた「ネオ麦茶」

ゴールデンウィークにバスジャックを起こした少年は、「ネオ麦茶」なるハンドルで巨大電子掲示板の「2ちゃんねる」に書き込みを行っていた。事件後、ウェブ上で少年の姓名や顔写真が出回ったことも論議を呼んだ。(写真：共同通信社)



# IT国家戦略策定

## 大学のインターネット講義始まる、教育も規制緩和の兆し

007

Education

インターネットを利用した数々の新しい試みは教育の世界でも始まっている。最先端をいくアメリカでは、有名大学などはまだ対応コースが少ないとはいえ、大学全体の72パーセント、高校では60パーセントが既にオンライン履修コースを設けており、インターネットで勉強することはもはや常識の範疇といってもいい。日本は、アメリカから大きく遅れてはいるものの、信州大学工学部の「バーチャル大学院」に見られるように、ここへきてようやく大学のインターネットコースが認可されるようになってきた。また、慶応大学でもウェブを利用した授業の実験が行われている。しかし、学校教育全般に広げて考えると、インフラやパソコンの配備、制度的な規制緩和はもとより、ソフトウェアやプログラムの充実、そして教師たちのITリテラシー向上など、クリアすべき課題も多い。



### 2000ドル弱で有名大学の講義を履修

米コロンビア大学が用意したオンラインコースは、JavaやC++のプログラミング、英語のビジネスライティングを1500ドルから1800ドルで履修できるというもの。心理学や経済学の講義も検討されている。

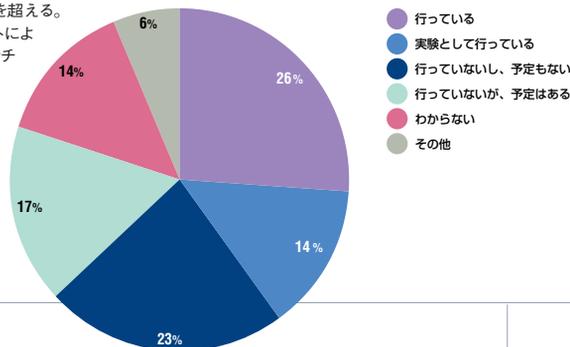
### 慶応大学もインターネット講座

村井純教授の授業はSOI(スクール・オブ・インターネット)にビデオアーカイブとして保存されている。SOIでは質問や発言はIRCで行う。また、これらの授業は学習資源として利用される。



### インターネットを利用した大学講義の状況

実験や予定を加えると、インターネットを利用した講義への対応は過半数を超える。講義の提供方法はウェブサイトによるものがほとんどで、メールやチャット、インターネット放送を利用した立体的なものはまだ少ない。



# ブロードバンド加速

## 「インターネット大国」目指してIT基本法も施行



### Administration

有識者を集めた諮問機関IT戦略会議の設立や、「IT基本法」の施行、国家IT戦略を牽引するためのIT戦略本部の設置など、森政府は「IT」がキーワードの内閣でもあった。また、「2005年までに日本を世界一のインターネット大国にする」と宣言した堺屋太一経済企画庁長官（当時）が音頭をとった新千年紀記念事業「インパク」は、大晦日の日没とともに鳴りもの入りで始まった。新年度からは、デジタルデバインド解消を目的とした「IT講習会」も各自治体で開催される。今後の課題は、通信インフラの脆弱さや、高い通信費、地域間アクセシビリティの格差など、長年にわたって指摘され続けた貧弱な通信環境の是正。小泉新政権の手腕が問われるところだ。

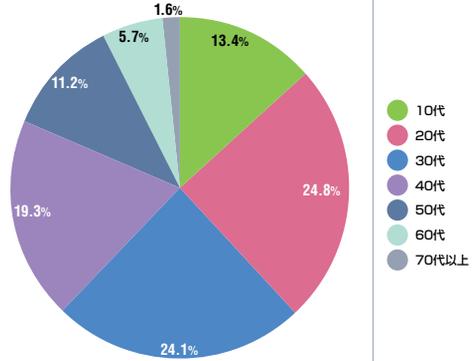


#### 国民からは不人気だった「IT首相」

支持率は歴代最下位だったが、IT環境の整備にはそれなりに努力していた。しかし、それに意義があったかどうかはまた別の話。

#### 世代間格差解消に向けて

デジタルデバインドは世界共通の問題。利用人口は年々増大しているが、世代間のギャップ解消のためには、平易なインターフェイス等の開発も求められている。



#### インターネットをより身近に

体験キャラバンを行うことで、インターネットを身近に感じてもらうというインパクのプロジェク。対象年齢は、主に高齢者。

#### 国家IT事業は成功するか？

月替わりで「インパク編集長」を務める著名人諸氏とインパク発案者の堺屋太一氏。このインターネット博覧会は2001年12月31日まで行われている。



# 期待のITベンチャー

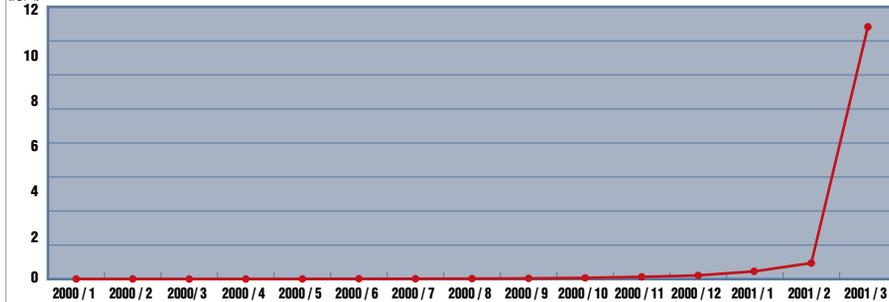
## DSLはいよいよ全国展開へ 光アクセスFTTHも開始

009

Broadband

「2005年までに光ファイバー網を全国に配備する」というNTTのFTTH計画は、このままいけば当初の予定と異なる形で実現しそうだ。ダークファイバーの開放に加えて、独自の回線網を持つ企業群の新たな市場参入が、この勢いに拍車をかけている。なかでも、「有線ブロードネットワークス」を設立した有線放送の巨人、大阪有線の市場参入はNTTにとって当面の驚異といっている。ほかにも、数年前からブロードバンド環境を提供してきたCATVインターネットや、ここに至り急激な普及を見せているDSLなど、ブロードバンド接続は光ファイバーだけに限らない。かつて「FTTH」と同義だったブロードバンドアクセスは、いまや複数の選択肢の中で普及しはじめている。

●DSL加入者の推移



### 急激な普及を見せるDSL接続

昨年末から東西NTTが本格的なサービスを開始。その影響もあって、2000年末から春までの数か月の伸びはまさに指数関数的。

### 光ファイバーでNTTと真っ向勝負の「ゆうせん」

現社長着任後、電柱の無断使用の問題等をすべてクリアし、FTTHビジネスに参入。当面は東京23区内のサービスのみだが、2002年4月からは提供地域を県庁所在地や人口30万人規模の都市に広げる予定。



### TVドメインのネット放送局

ブロードバンドなら本格的な映像とインタラクティブ性の提供が可能になると、TVドメインの放送局がオープン。天草テレビ(amakusa.tv)のような地方発のコンテンツはインターネットならではの。



# 期待のITベンチャー

## VoIPソフトからIPv6まで明日の情報技術を開発する企業

### 010

Technology

ITバブル崩壊でネットベンチャーブームは一斉に潮がひいたかのようにも見えたが、独自の技術力を背景に地道な努力を重ねてきた企業はしっかりと生き残り、着実に実績を積み重ねている。これらの企業は、いずれも、XMLやVoIP、IPv6など、特定の技術、キーワードで語ることができるのが大きな特徴だ。そんな中でも特に注目を集めたのが、北海道に籍を置く「サッポロバレー」といわれる企業群だ。70年代に北海道大学を卒業した若者たちが設立したピー・ユー・ジーやハドソンからさまざまな企業が進化し、樹形図のように派生した。今では、それぞれの技術分野で中核を占めるほどに成長している。新聞やテレビの取材も殺到し、20年以上に撒かれた「サッポロバレー」の種子は、ここにきて一気に花開いた。



### ITベンチャーと投資家の出会いの場

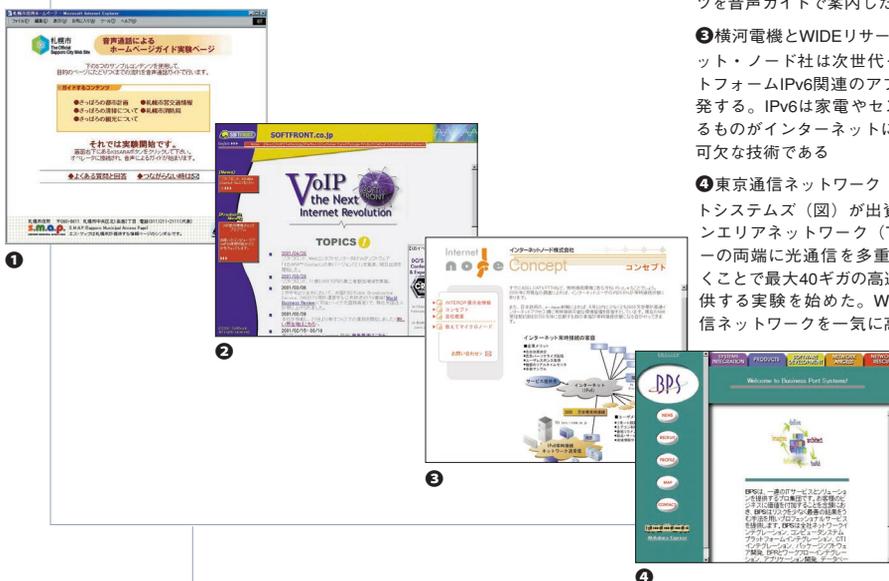
2001年2月27～28日に東京赤坂で開催された、ITベンチャービジネス評議会「DEMO Japan」。米国で新製品や新技術を紹介・認知させる場として高い評価を得ている「DEMO」と連携・協力し、ITベンチャービジネスの創造と育成を図る。

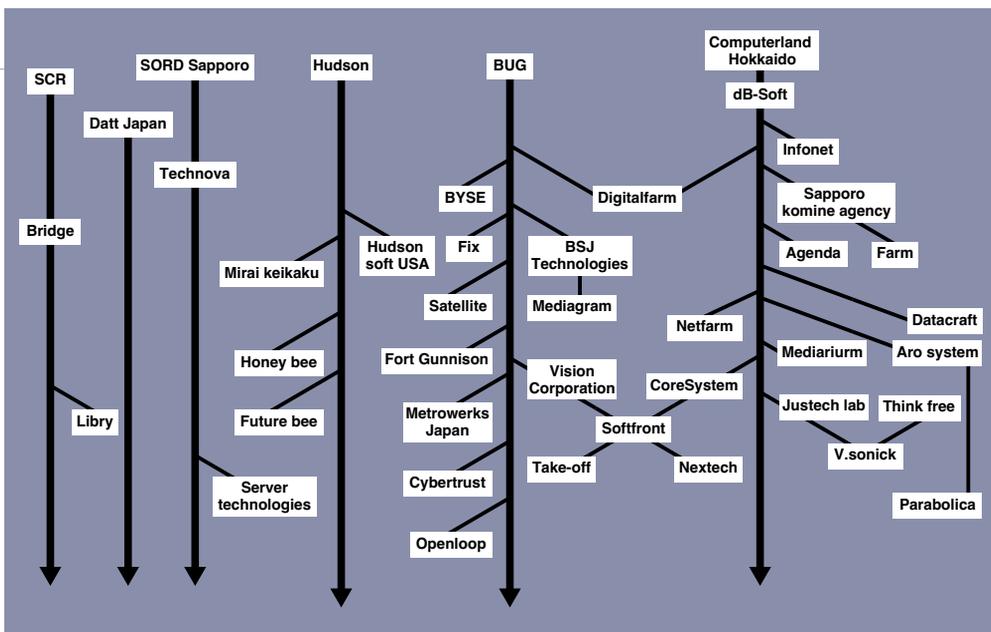
### インフラを変える新技術を担う企業たち

①ソフトフロントは、IP上で音声をやりとりするVoIPのソリューションを開発する企業。札幌市は同社のソフト「KISARA Contact」を使って2001年3月1日から22日まで、VoIPによる市民サービス実験を開催。都市計画や交通情報などのコンテンツを音声ガイドで案内した。

②横河電機とWIDEリサーチが設立したインターネット・ノード社は次世代インターネットのプラットフォームIPv6関連のアプリケーション機器を開発する。IPv6は家電やセンサーなどありとあらゆるものがインターネットにつながる時代に必要不可欠な技術である

③東京通信ネットワーク（TTnet）やビジネスポートシステムズ（図）が出資する東京メトロポリタンエリアネットワーク（TMAN）は、光ファイバーの両端に光通信を多重化するWDMの装置を置くことで最大40ギガの高速ファイル転送環境を提供する実験を始めた。WDMは特定のエリアの通信ネットワークを一気に高速化する技術として注





**前身は北海道マイコン研究会**

北大工学部青木由直教授が設立した北海道マイコン研究会。そこでコンピュータの可能性に触れた若者たちによってサッポロバレーは時間をかけて熟成された。起業に理解のある先駆者たちの存在や、東京から離れた地理的要因も大きく作用している。(『サッポロバレーの誕生』イエローページ刊より転載)

**札幌駅北口に建つBizCafe**

サッポロバレーの企業群が発起人となり、深夜まで飲食や打ち合わせのできるカフェが開店した。セミナーやプレゼンの会場としても使用できる。



**サッポロバレーの「顔」**

VoIPソリューションのデファクトスタンダードを狙うソフトフロント代表取締役村田利文氏(左)と、情報セキュリティ技術を開発するオープンループ代表取締役浅田一憲氏(右)。ともに「サッポロバレー」を代表する企業。



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)